平成25年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月13日

上場会社名　大倉工業株式会社　　上場取引所　東
コード番号　4221　URL　http://www.okr-ind.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 高浜　和則
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役常務取締役コーポレートセンター担当兼経理部長　(氏名) 豊田　員史　TEL 0877-56-1111

四半期報告書提出予定日　平成25年5月13日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期第1四半期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第1四半期	19,621	2.0	205	△53.1	235	△40.1	203	66.3
24年12月期第1四半期	19,233	△8.6	438	△14.0	394	△0.7	122	△82.2

(注)包括利益　25年12月期第1四半期　838百万円　(60.1%)　24年12月期第1四半期　524百万円　(△24.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期第1四半期	3.38	―
24年12月期第1四半期	2.00	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年12月期第1四半期	84,588	34,437	40.7
24年12月期	85,129	34,008	39.9

(参考) 自己資本　25年12月期第1四半期　34,437百万円　24年12月期　34,008百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年12月期	―	0.00	―	6.00	6.00
25年12月期	―				
25年12月期(予想)		0.00	―	7.50	7.50

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年 1月 1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	41,200	3.1	1,050	11.8	900	4.5	500	△14.0	8.19
通期	85,800	△0.1	3,050	21.2	2,750	15.1	2,300	45.8	37.69

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年12月期1Q	62,074,351 株	24年12月期	62,074,351 株
② 期末自己株式数	25年12月期1Q	2,031,085 株	24年12月期	1,856,945 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年12月期1Q	60,087,892 株	24年12月期1Q	61,202,610 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 3
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．サマリー情報(注記事項)に関する事項 …… 3
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 3
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 3
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 3
（４）追加情報 …… 3
３．四半期連結財務諸表 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書 …… 6
四半期連結包括利益計算書 …… 7
（３）継続企業の前提に関する注記 …… 8
（４）セグメント情報等 …… 8
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 9

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要の本格化や個人消費の回復によって３四半期ぶりに僅かにプラス成長に転じた前年第４四半期の動きに住宅投資の増加が加わり、引き続き持ち直してまいりました。

しかし、円安と株高で景気回復期待感は高まっているものの、期待先行で実体経済がそれに追いついておらず、売上や利益の増加を伴った景況感の改善はごく一部の企業に留まっている状況にあります。

このような状況の下、当社グループは社会から信頼される企業であり続けながら、成長分野に対しては高度な加工技術と機能材料によるソリューションを提供できる技術優位な企業集団を目指すべく、「国内市場は量」、「海外市場は質」を基本方針とする中期経営計画（平成25年度から平成27年度）をスタートさせました。

この方針に則り、細やかな拡販努力を重ねた結果、当第１四半期連結累計期間の売上高は196億２千１百万円（前年同四半期比2.0%増）となりました。

しかしながら、原材料価格の上昇や製品単価の下落等の影響により、営業利益は２億５百万円（前年同四半期比53.1%減）、経常利益は２億３千５百万円（前年同四半期比40.1%減）となりました。

四半期純利益は、前年同四半期とは逆に繰延税金資産を計上したこともあり、２億３百万円（前年同四半期比66.3%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

〔合成樹脂事業〕

産業資材用フィルムや農業向けマルチフィルムを中心に、概ね全ての製品グループで販売数量が伸びたものの、汎用品が中心であったことにより、売上高は119億２千７百万円（前年同四半期比1.2%増）となりました。営業利益は、原材料価格上昇の影響により６億４千４百万円（前年同四半期比26.9%減）となりました。

〔新規材料事業〕

スマートフォンやタブレット端末向け光学フィルムの販売数量が増加したため、売上高は50億４千４百万円（前年同四半期比14.6%増）となりましたが、営業利益は前年に敷いた増産体制による固定費の増加と製品単価下落の影響により７千４百万円（前年同四半期比75.7%減）となりました。

〔建材事業〕

平成24年２月29日のJIS認証取消しの影響によりパーティクルボードの販売数量が大幅に減少したため、売上高は13億８千６百万円（前年同四半期比25.2%減）となりましたが、固定費の削減等に努めた結果、営業損失は１億８千８百万円（前年同四半期比１億８千３百万円改善）となりました。

〔その他〕

木材加工（プレカット）事業及び宅地造成及び建物建築事業が順調に売上を伸ばしました。

この結果、売上高は12億６千３百万円（前年同四半期比6.2%増）、営業利益は６千６百万円（前年同四半期比64.0%増）となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

当第１四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ５億４千１百万円減少し845億８千８百万円となりました。その主な内訳は、受取手形及び売掛金など流動資産の減少16億８千１百万円及び投資その他の資産など固定資産の増加11億３千９百万円によるものであります。

一方、負債につきましては、支払手形及び買掛金など流動負債の減少７億５百万円、役員退職慰労引当金など固定負債の減少２億６千４百万円により、前連結会計年度末に比べ９億７千万円減少し501億５千万円となりました。

また、純資産は、その他有価証券評価差額金の増加６億３千５百万円などにより、前連結会計年度末に比べ４億２千９百万円増加し、344億３千７百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて0.8ポイント上昇し、40.7％となりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

平成25年２月12日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

２．サマリー情報(注記事項)に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第１四半期連結会計期間より、平成25年１月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第１四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ７百万円増加しております。

（４）追加情報

(役員退職慰労引当金)

当社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労引当金を計上しておりましたが、平成25年３月26日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、同制度廃止までの在任期間に対応する退職慰労金を、当社所定の基準による相当額の範囲内において打切り支給することとし、支給時期はそれぞれの退任時とすることが決議されました。

これに伴い、当第１四半期連結会計期間において、役員退職慰労引当金を全額取崩し、打ち切り支給に伴う未払額162百万円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年12月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,440	6,448
受取手形及び売掛金	25,290	23,581
商品及び製品	4,315	4,669
仕掛品	784	843
原材料及び貯蔵品	3,132	3,051
販売用不動産	109	199
繰延税金資産	585	665
その他	645	1,161
貸倒引当金	△20	△18
流動資産合計	42,284	40,602
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,142	17,136
機械装置及び運搬具（純額）	9,351	9,504
土地	6,813	6,813
建設仮勘定	1,420	1,530
その他（純額）	658	661
有形固定資産合計	35,385	35,644
無形固定資産	185	189
投資その他の資産		
投資有価証券	5,801	6,710
繰延税金資産	116	71
その他	1,400	1,413
貸倒引当金	△43	△44
投資その他の資産合計	7,275	8,150
固定資産合計	42,845	43,985
資産合計	85,129	84,588

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年12月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,701	16,945
短期借入金	7,675	8,255
1年内返済予定の長期借入金	2,477	2,339
リース債務	673	679
未払法人税等	203	86
設備関係支払手形	127	99
賞与引当金	―	482
建物等除却損失引当金	16	16
その他	6,800	7,064
流動負債合計	36,674	35,968
固定負債		
長期借入金	8,643	8,467
リース債務	1,976	1,806
繰延税金負債	14	249
退職給付引当金	2,599	2,587
役員退職慰労引当金	297	―
その他	915	1,072
固定負債合計	14,446	14,182
負債合計	51,121	50,150
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,619	8,619
資本剰余金	9,068	9,068
利益剰余金	16,343	16,185
自己株式	△632	△681
株主資本合計	33,398	33,192
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	609	1,245
その他の包括利益累計額合計	609	1,245
純資産合計	34,008	34,437
負債純資産合計	85,129	84,588

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第１四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成24年１月１日 至　平成24年３月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成25年１月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	19,233	19,621
売上原価	16,530	17,238
売上総利益	2,702	2,382
販売費及び一般管理費		
販売手数料	24	28
運送費及び保管費	634	570
給料	520	507
賞与引当金繰入額	154	123
役員報酬	69	73
退職給付費用	41	39
役員退職慰労引当金繰入額	9	9
減価償却費	32	32
研究開発費	291	249
貸倒引当金繰入額	△25	△2
その他	511	544
販売費及び一般管理費合計	2,264	2,176
営業利益	438	205
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	2	2
為替差益	55	98
雑収入	32	34
営業外収益合計	91	137
営業外費用		
支払利息	111	87
債権売却損	8	4
雑損失	16	15
営業外費用合計	136	107
経常利益	394	235
特別利益		
固定資産売却益	1	－
投資有価証券売却益	－	6
特別利益合計	1	6
特別損失		
固定資産除売却損	9	26
特別損失合計	9	26
税金等調整前四半期純利益	386	215
法人税、住民税及び事業税	115	89
法人税等調整額	148	△76
法人税等合計	264	12
少数株主損益調整前四半期純利益	122	203
四半期純利益	122	203

四半期連結包括利益計算書
第１四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成24年１月１日 至　平成24年３月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成25年１月１日 至　平成25年３月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益	122	203
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	401	635
その他の包括利益合計	401	635
四半期包括利益	524	838
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	524	838
少数株主に係る四半期包括利益	－	－

（3）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（4）セグメント情報等

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間(自　平成24年１月１日　至　平成24年３月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他(注)１	合計	調整額(注)２	四半期連結損益計算書計上額(注)３
	合成樹脂事業	新規材料事業	建材事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	11,788	4,400	1,854	18,043	1,189	19,233	―	19,233
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	―	―	0	119	121	△ 121	―
計	11,789	4,400	1,854	18,044	1,309	19,354	△ 121	19,233
セグメント利益又はセグメント損失(△)	881	305	△ 372	813	40	854	△ 415	438

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、木材加工事業、宅地造成及び建物建築事業、情報処理システム開発事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額△415百万円には、セグメント間取引消去△０百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△415百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間(自　平成25年１月１日　至　平成25年３月31日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他(注)１	合計	調整額(注)２	四半期連結損益計算書計上額(注)３
	合成樹脂事業	新規材料事業	建材事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	11,927	5,044	1,386	18,357	1,263	19,621	―	19,621
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	―	―	0	140	141	△ 141	―
計	11,928	5,044	1,386	18,358	1,404	19,762	△ 141	19,621
セグメント利益又はセグメント損失(△)	644	74	△ 188	529	66	595	△ 389	205

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、木材加工事業、宅地造成及び建物建築事業、情報処理システム開発事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額△389百万円には、セグメント間取引消去△０百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△389百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第１四半期連結会計期間より、平成25年１月１日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第１四半期連結累計期間のセグメント利益が「合成樹脂事業」で３百万円、「新規材料事業」で４百万円、「その他」で０百万円増加し、セグメント損失が「建材事業」で０百万円、「調整額」で０百万円減少しております。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。